

◎注意事項をよくお読み下さい

# りそな 経済フラッシュ

## (日銀金融政策決定会合)

2021/10/28

りそなホールディングス 市場企画部



### 〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした。
  - ◆ 展望レポートでは2021年度の成長率と物価の見通しを下方修正。
  - ◆ 日銀総裁は現在程度の円安が経済にプラスと表明。
  - ◆ 海外中銀が緩和縮小に転じる動きがみられるが、日銀は日本の経済と物価情勢に基づいて今後も当面の現行政策を継続すると見込まれる。
- ✓ 日銀は10月27-28日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的緩和」とフォワードガイダンスについて現状維持を決定した。主な政策は以下の通り。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債	CP等、社債等については、2022年3月までの間、合計で約20兆円の残高を上限に買入れを行う

- ✓ 同時に発表された展望レポートでは景気認識について「内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」と総論で変化なし。海外経済についても「国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している」との評価を据え置いた。

- ✓ 日銀は経済のリスク要因として供給制約の影響を挙げた。半導体不足や物流の停滞、部品調達難といった供給制約をもたらす需要の偏りや生産・流通面でのボトルネックは、感染症の影響が和らぐにつれて解消に向かうとみられるとしているが、想定以上に長期化・拡大する場合、経済が一段と下振れるリスクがあるとしている。
- ✓ 成長率見通しについて、新型コロナウイルス感染症の影響のほかに、前述の供給制約より2021年度を下方修正した一方、2022年度を上方修正した。物価見通しについては基準改定の影響を主因に2021年度を下方修正した。

(対前年度比、%) < >内は中央値	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	<b>+3.0%</b> ~ <b>+3.6%</b> < <b>+3.4%</b> >	<b>+0.0%</b> ~ <b>+0.2%</b> < <b>+0.0%</b> >
7月時点の見通し	<b>+3.5%</b> ~ <b>+4.0%</b> < <b>+3.8%</b> >	<b>+0.3%</b> ~ <b>+0.6%</b> < <b>+0.6%</b> >
2022年度	<b>+2.7%</b> ~ <b>+3.0%</b> < <b>+2.9%</b> >	<b>+0.8%</b> ~ <b>+1.0%</b> < <b>+0.9%</b> >
7月時点の見通し	<b>+2.6%</b> ~ <b>+2.9%</b> < <b>+2.7%</b> >	<b>+0.8%</b> ~ <b>+1.0%</b> < <b>+0.9%</b> >
2023年度	<b>+1.2%</b> ~ <b>+1.4%</b> < <b>+1.3%</b> >	<b>+0.9%</b> ~ <b>+1.2%</b> < <b>+1.0%</b> >
7月時点の見通し	<b>+1.2%</b> ~ <b>+1.4%</b> < <b>+1.3%</b> >	<b>+0.9%</b> ~ <b>+1.1%</b> < <b>+1.0%</b> >

- ✓ 今回の日銀政策決定会合はサプライズはなく、市場の反応は限定的だった。日銀総裁は記者会見で現在程度の円安については日本経済にプラスとした上で、為替はファンダメンタルズを反映して安定推移が重要と表明した。また、現在のイールドカーブコントロールの為替への影響は限定的という見解を示した。